

《書評》

С.Л.Кузьмин. Ж.Оюунчимэг, *Вооружённое восстание в Монголии в 1932 г.*, Москва, Издательство МБА, 2015. 212с.

寺山 恭輔*

S.L.Kuz'min, Zh.Oiuunchimeg, Vooruzhennoe vosstanie v Mongolii v 1932 g., Moskva, Izdatel'stvo MBA, 2015.

TERAYAMA Kyosuke

本書『1932年のモンゴルにおける武装反乱』は、ロシアとモンゴルの史家クジミン、オユウ
ンチメグによる共著である。両国の公的な史学史において、「封建的・ラマ僧の反動的勢力が、
日本やパンチェン・ボグド（パンチェンラマ）やその周辺からの支援をあてにして組織した反革
命的反乱」、或いは「満洲の日本の組織、内モンゴルのパンチェン・ボグドの参謀部の支持のも
と内部の反革命的勢力によって引き起こされた反乱」と断定され、ロシア、モンゴル両国では触
れられることのない、異論の余地のないテーマとして扱われていたこの1932年の反乱について、
新たな史料を用いて実態を明らかにしようとしたものである。実際、つい最近モンゴルで出版さ
れた著作の中でも上記のような評価が繰り返された模様であり、序文では反乱の参加者が今日に
至るまで公式には名誉回復されていない唯一の事例であることが指摘され、反乱から80年を経
て、モンゴル国内でも様々な議論が巻き起こっていると紹介されている。評者は拙著『1930年
代ソ連の対モンゴル政策』（東北アジア研究センター研究叢書第32号）において、この問題に触
れたことがあり（18-30頁）、いかなる新史料が発掘されているのかに着目しながら非常に興味
深く読んだ。先行研究を紹介した序文に続いて、本書は6章と結論から構成されるが、最初に章
ごとの内容を紹介することにした。

第1章「歴史的文脈」では、1931年までの前史が描かれ、反乱の原因ともなった1920年代末
の左翼的路線の採択の過程を追っている。それに果たしたソ連の影響は大きい。ソ連共産党中央
委員会政治局が1928年2月、モンゴルにおける左派勢力の結集とともにソ連と外モンゴルの関
係強化を訴えるよう指示を出し、シメリョフを代表とするコミンテルン代表団が第7回モンゴル
人民革命党大会で、モンゴル指導部にこの方針転換を受け入れさせ、徐々に宗教弾圧も強化され

*東北大学東北アジア研究センター教授

ていった。さらに翌1929年3月には同年2月の政治局決定を受け、コミンテルンの代表アマガーエフが左翼的政策の実行を支援した。1920年代のソ連で設置された「赤いコーナー」と類似した「赤いユルト」がプロパガンダのために作られ、5月には封建領主、裕福なラマ僧からの家畜の没収方針が立てられ、9月には布告が出た。没収委員会が設置され、全国で資産の没収が始まった。さらにコルホーズが設置されたが、そこには搾取階級と認定されたグループは入れなかった。同時に課税措置も強化された。1930年2-4月のモンゴル人民革命党大会は資本主義的要素を排除しての社会主義建設を最重要課題とし、ラマ教と闘争するためラマ問題委員会も設置した。そのためソ連の戦闘的無神論者同盟と似た組織も結成され、ソ連から指導者も招かれた。特に貧しいラマ僧との連帯方針を打ち出し、寺院を出た彼らをコルホーズに引き入れようとした。寺院の家畜はコルホーズや独立した牧畜民へと所有を移し、寺院に打撃を与えた。高額税金のため寺院は資産の売却を進めざるを得ず、閉鎖に追い込まれる寺院も1920年代末には300に上り、僧侶の数も3-5割減少した。家畜の数は1930年から32年にかけて10分の1に急減した。後に反乱の中心となる西部、北西部ではこの左翼的政策が極めて強力に推進された。反乱の生じた地区では物資の供給が極端に滞った。このような左翼的路線はモンゴル人民共和国の国内状況を不安定化し、1929年5月、ソ連から派遣されていた全権代表（大使）オフティンはずでに住民の間で見られる反ソ的感情の広まりを報告していた。政府が寺院に対する政策を変更しなければ、反乱がおきるとの噂が1930年に聞かれたと治安機関が記録している。1930年にはいくつかのアイマク〔モンゴルにおける行政単位で1931年初めには13存在した〕で反乱が勃発した。モンツェンコープ〔モンゴルの中央協同組合〕、ストルモング〔ソ連・モンゴル間の貿易組織〕の小さな店が攻撃された。ソ連から派遣されていた人物はこれを外国から使喚された組織的な反革命的活動とみなした。反乱者が打ち出した様々なスローガンが紹介されているが、国境付近の絶望的な経済状況、商品供給のまずさ、7割に上った冬季の家畜の死亡率等が原因として考えられた。1931年に約1万人が国外に逃亡し（3万人との説も）、1934-35年には内モンゴルに4-5千人の亡命者が居住していた。モンゴル政府は反乱地域に部隊を派遣して鎮圧に努め、32年初めにアルタイにおける反乱は鎮圧された。反乱者の中には処刑され、1-10年の刑期を宣告される者がいた。それでも反乱はなかなか収束せず、以前中国に亡命した「ならず者」連中が武器を持ってモンゴルに舞い戻り、それに地元の連中が加わり、コルホーズ、協同組合を襲撃、多くの牧畜民をとらえて中国に戻っているとの報告も1932年3月段階でなされている。このようにモンゴルはコミンテルン、ソ連の派遣した指導者の指示に従ってソ連が当時行っていた農業集団化と同様の施策を実施したものの混乱と大きな損害をもたらしたため、それに対する反発がみられたというのが実態であった。

第2章「反乱の進行」では、さらに大規模に拡大した反乱の実際の推移が描かれている。1932年の蜂起の前に、いくつかの地下グループが結成され、中には摘発されるグループも存在した。反乱は1932年4月10日ごろに始まった。フズスグル・アイマクの寺院から始まり、各地に拡大していった。4月13日にやっと中央へ情報が伝わったため、モンゴル人民革命党中央委員会は4

月 14 日、ルフムベ第一書記をトップに政府の全権委員会を派遣した。4 月 17 日には、政府との共同布告で、反革命を鎮圧すべくルフムベを筆頭に 5 人で委員会を結成した。以下反乱が生じた場所、主として反乱の舞台となった寺院、反乱の地理的拡大、反乱者の構成（例えばラマ僧の参加、鎮圧側に立つはずだった党员やレヴソモル員 [=ソ連のコムソモール員にあたり、将来の党员候補] の反乱への加担）、人数、政府側による部隊の派遣、反乱鎮圧の際の捕虜の数、逃亡者の数、双方の犠牲者の数、等が詳述される。ダムディンスレンの率いる反乱部隊が中でも最強だったとされる。5 月 9 日にモンゴル人民共和国国家防衛評議会がフヴスグル、アルハンガイ・アイマクに非常事態を宣言するまでに至り、5 月 13 日にはモンゴル人民革命党が反乱鎮圧案を承認、ウルジイバトをトップとする軍事評議会を設置した。政府軍は全部で 1300 人からなる 4 部隊で構成され、ウランバートルから鎮圧のために出発した。飛行機や装甲車も備えたウルジイバトの部隊の 71 日にわたる軍事行動の記録が紹介されている。5 月 19 日にはダムディンスレンの反乱部隊と初めて衝突している。その後反乱はザヴハン及びウヴルハンガイ・アイマクにも拡大した。反乱側は 1932 年 7 月現在、13 部隊 3000 人以上を数えた。5000 人以上だとする別のデータもある。基本的に 7-8 月に反乱が鎮圧されていたフヴスグル、アルハンガイでは政府軍が引き上げたあとに反乱が再発する例も見られた。その後の経過も語られるが、反乱は基本的に 9 月に鎮圧され、9 月 22 日に小ホルル幹部会がこれを宣言、フヴスグル、アルハンガイ、ザヴハン、ウヴルハンガイで戒厳令が解かれることになった。10 月末、部隊は撤退し、11 月 16 日、モンゴル人民革命党中央委員会幹部会第 35 回総会が反乱の壊滅と軍事行動の停止について決定した。添付されている地図には、反乱の中心となった 29 か所の地点が明示されている。

第 3 章「権力の構造、反乱者の目的とスローガン」では、反乱した側がどのような人々から構成されていたのかが明らかにされる。反乱の始まる前、それを準備した連中は「オチルバト省」を作った。その構成が明らかにされる。反乱側には旗があった。ジャムスランドルジによればオチルバト省のトップは、サムブー・ドゥヴチンだった。裁判で被告らは、二つの参謀部の存在を自白した。一つはサムブー・ドゥヴチン、ジャムツ、もう一つはブリアド、ダムディンスレンがリーダーだった。反乱の中心には元の封建領主がいて、他にラマ僧や役人が加わっていた。モンゴル人民革命党のエリートと類似している。以下、反乱側の主要人物について短い経歴が述べられる。サムブー・ドゥヴチン、ラマ僧のブリアド、ダムディンスレン、元軍人のジャムツその他である。反乱側は人民政府を解体し、集団農場たるコミューン、アルテリを殲滅することを課題として設定し、アジテーションを主な手法として用いていた。党による宗教弾圧の停止、宗教と古い秩序の回復を訴えるとともに、モンゴル人民共和国にパンチェンラマが兵士とともにやってくる、反乱はシャンバラ戦争で、勝利に終わる、といった情報も流した。日本やパンチェンラマに言及していたアジテーションの材料は、現在も史料館に保存されている。特徴的なのは当時流れた様々な噂が記録され、紹介されていることである。当時チベットから中国に逃れ、内モンゴルに居住していたパンチェンラマ [1924 年にチベットを離れた、ダライラマ 13 世に次ぐ人物] の来訪に関する噂が非常に多かった。筆者はこれらの噂や、信憑性の疑われる当時流通していた

文書の来歴などについての研究は、史家の将来的な課題であると指摘している。

第4章「反乱の結果生じた損失」においても、反乱側の参加者の分析が引き続き行われている。反乱の参加者は基本的に貧しい牧畜民であった。主として貧農、中農で富農はほとんどいないと述べるソ連人顧問もいた。逮捕された反乱者の地方ごとのリストからそれらの構成もわかる。当時の党指導者エルデヴ・オチルは1932年6月の会議で、この時までには殺害された2000人以上のうち60%は牧畜民だったと述べている。党書記のルヴサンシャラフは、ウヴルハンガイ・アイマクでは約90%の党员、レヴソモル員、約95%のコルホーズ員が反乱に参加していると述べた。このように、32年の反乱は国民的なもので、あらゆる階層の人々が参加し、基本的には牧畜民によるものだった。ルヴサン・オチルが反乱の参加者についてアイマクごとにまとめているが、最大で数百人から構成され、戦闘の結果、頻繁に人数は変化した。政府側の部隊の数は既述の通り多くなく、5月段階で4部隊1300人を数えただけだった。反乱には自主的に加わるもの以外に、強制的に加えられたものがいたとの指摘もある。一方で政府部隊も分裂し、5月30日、ツェツェルレグでは1195人の全守備隊が蜂起し、地方当局を解体、400人の反乱者を解放し、それに70人の警備兵も加わった。反乱者は財産を失い、宗教的に侮辱され権力から虐げられた普通の人だとみなして武力行使をためらい、命令を拒否する兵士の例がみられ、中には部隊から逃亡する者もいた。反乱者が使っていた火縄銃、ベルダン銃などの武器、棒や素手による戦いが紹介されている。政府軍には飛行機も存在したように、装備では上回っていた。各戦闘の日付と場所、殺害、捕虜にされた反乱者の数とパーセントが提示され、反乱側の死者は計1915人以上とのデータが出されている一方で、ソ連から派遣されていた責任者は8000人から1万人だとの数字を挙げており、本当の数は確認しようがない、というのが実情のようである。損害額については、モンゴル、ロシアともに1000万トゥグリクというデータがある。

第5章「蜂起鎮圧の手法」では、蜂起に対するソ連を含めた対応、1933年に行われた裁判の経緯がまとめられている。1932年の反乱が生じるまで、ソ連から派遣された専門家がまとめた報告がいくつか紹介されているが、それらは左翼的路線を正当化するものだった。ところが、満洲事変後の日本による満洲国の建国が脅威となり、1932年3月16日、ソ連はヴォロシーロフを筆頭にモンゴル委員会を設置した。4月にフヴスグルで反乱が生じると、5月に入って政治局は左派の過ちを指摘し、路線転換を図った。この時期の流れをスターリン・カガノーヴィチ往復書簡で説明しており、評者の拙著とも重なる。このモスクワの方針転換を受けて、モンゴル国内でも左翼的な路線が放棄され、「新方針」が採択される過程が、モスクワの史料館の史料を利用しながら説明される。スターリンの指示に基づいた政治局の決定が現地に持ち込まれ、モンゴルの政策に反映されていったことが明らかにされる。モンゴル国内でなされた決定には、日本の帝国主義者、中国の軍国主義者が反乱の背後に立っていると指摘されていたが、これもモスクワの政治局決定の指示と重なるものだった。一方で、速やかに武器を渡したものに対しては恩赦を宣言し、国民の和解も演出した。その後1933-34年にかけて、左翼的な方針を主導していた指導者は弾圧されることになった。反乱に公務員、党员、レヴソモル員も参加していたこと、反乱側は拷

問、例えば相手の心臓を切り取るといった行為も行っていたこと、殺害された大臣もいたこと、ソ連オゲベウ [合同国家保安部] のトップだったキヤコフスキーも殺害され、遺体はモスクワに運ばれ、墓石に銘が刻まれたこと、一方で政府側による寺院の破壊等の暴力についても触れられている。具体的に寺院名と、捕虜になった後、銃殺された人数のデータがいくつか紹介されている。ウルジイバトは活動家 285 人を銃殺したと報告しているし、ザヴハン・アイマクでは 681 人が逮捕され、このうち 134 人が処刑された。新方針の採択後も従来の路線を継続し、状況に変化がない地方もあった。反乱の鎮圧のために、反乱者の親類を人質として利用することもあった。

反乱指導者はウランバートルへ連行され、1933 年 4 月に裁判が行われた。その経過は新聞にも掲載されたが、39 人が法廷に立った。日本のために人民政府に対して武装反乱したこと、当局の建物の破壊、略奪、拷問、処刑などの行為を理由に告発された。被疑者の尋問調書も保存されているが、多くが部分的あるいは完全に自白し、反乱のエピソードや伝え聞いたことを述べた。弁護士は告発された各人の役割について詳しく述べ、多くはただ単にリーダーの影響を受けただけだと減刑を主張した。サムブー・ドゥヴチンの最後の言葉が掲載されている。判決では 18 人は控訴の権限を有するものの死刑、15 人は年限の異なる懲役を宣告され、6 人は解放された。逮捕者は拷問によって自白を強制させられた。1920 年代初頭に拷問の使用は稀だったが、1930 年代に弾圧が強まるにしたがって使用頻度が高くなったとする。

第 6 章「反乱を組織するにあたってのパンチェンラマ 9 世、日本、中国の役割に関する問題」では、冒頭に述べたように、日本やパンチェンラマが反乱の背後に存在していたという、これまでの史学史の解釈は正しかったのかどうか、という点に焦点を絞って検証している。パンチェンラマが 1924 年にチベットを離れ、中国に向かって以降、ソ連の諜報機関がその動静と彼が周囲に及ぼした影響をつぶさに観察し、モスクワに報告していた。パンチェンラマについての噂は、実はロシア革命前にサンクトペテルブルグで仏教寺院が建設されていた時にすでに流れていたという。チベットを出た後、1925 年にブリヤートから 6 人の訪問団が北京のパンチェンラマを訪問した時の噂、パンチェンラマが来訪するとの 1927 年春に流れた噂、新疆で流れた 1927 年 4 月の噂、モンゴルで流れた噂などがロシア連邦保安庁の史料に残されている。一方で 1926 年 1 月モンゴルの封建領主 30 人がパンチェンラマの周辺に集まり、北京で反革命的プロパガンダを行っているとのソ連の諜報機関の報告も残されているらしい。コミンテルンは 1927 年 1 月、モンゴル人民革命党にパンチェンラマ、奉天や日本のグループと接触しないよう指示した。同年 8 月、コミンテルン代表アマガーエフはジャムツァラーノがパンチェンラマの招聘を企んでいると、モンゴル人民革命党内の状況を報告していた。同年 11-12 月にパンチェンラマ来訪についての噂が広まるなど、モンゴルで彼に関する噂が流れていたのは 1928、29、30、33、35 年であった。1929 年 2 月にはコミンテルンの会議で、日本の帝国主義者が中国の軍国主義者、モンゴル人同盟者を利用しているとモンゴルのゲンデンが発言したが、これはちょうどモンゴル国内で左派が権力を握り、急進的な政策を推進していくのと符合し、左派が国内政治に利用していたことがわかる。1929 年 11 月にはアマガーエフがコミンテルンの会議で、蜂起が準備されていると告発し

たが、噂に基づいたもので根拠となる証拠はなかった。それでも噂はやまず、パンチェンラマとボグド・ゲゲン招請の噂は1929年10月にラマ僧の間で広がっていた。人民政府による宗教弾圧に対する批判として、じきにウランバートルがツァガンバートルへ改名される、すなわち赤に代わって白が来る、パンチェンラマは司令官として中国人とともに来訪するといったことが話されていたという。同じころ、ラマ教の高僧が出国してチベットに行き、中国や日本のエージェントになったといった反革命的活動についての情報も流れていた。コミンテルン東方部のモンゴル人民革命党への1930年12月の手紙には、日本の帝国主義者に指導された中国の軍人、内モンゴルの諸侯、白系ロシア人がモンゴルに干渉すべく軍事部隊を組織し、そのためにパンチェンラマのエージェントを利用していると述べていたが、証拠はなく、モンゴル政府に不満な人の名前は列挙していた。このような告発は続き、1931年にモンゴルで地下グループが日本人とパンチェンラマの支援を受けて人民政権の転覆をはかっているとして逮捕された際にも、日本人やパンチェンラマに関する証拠はなく、告発は自白に基づいたものだった。一方で1932年に始まった反乱では、実際に反乱者のスローガンとして、パンチェンラマが軍隊を引き連れて来訪するということが掲げられていた。モンゴル人民革命党中央委員会書記バドラフは1932年5月、反乱勢力はパンチェンラマを通じて日本人、中国人と連絡をとったとコミンテルン指導部に書いていたが、証拠はこのような反乱者の発言に基づいたものだけだった。この時期、モンゴル政府は反乱者は日本と中国の帝国主義者に国を売り渡すつもりだと呼びかけていたが、これは反乱を抑えようと対策を打ち出していたソ連共産党中央委員会政治局の決定にも書かれていたことであり、モスクワからの指示でもあった。興味深いのは1930年、32年にはお隣のトゥヴァでも反乱が生じたが、同じく左翼的行き過ぎが原因で、同じスローガンが叫ばれていたことである。この指摘は興味深い。

一方、1932年の反乱鎮圧後もパンチェンラマについての噂はやむことがなかった。いくつかの例が示されている。ところが噂ではなく、当事者の本音が出ていたのが1934年6月、モンゴルに派遣されていたソ連の教官がモンゴルの党幹部と交わした会話である。それによれば反乱が鎮圧された地区の指導者は、左翼的な行き過ぎが反乱の原因であり日本人が指導したといった噂は正しくないと話していること、新聞にもそのように書かれていたが日本人がそれを利用するとよくないとの理由で、論調が変化した、すなわちソ連やコミンテルンの指示で変更されたのだと話していたということだ。このような「論調の修正」を受けて、その後も反乱は日本の帝国主義者、パンチェンラマと結託しているとのモンゴル指導者の発言は続き、例えば2013年に出た歴史書にも同様の観点からの記述があるなど、今日に至るまで多くの人の歴史観に影響を与えている。次に筆者は1933年に行われた裁判における被疑者の発言を検証し、ツェレンバルジルが正當にも指摘するように、自白は検証もされず証拠もなく、捏造されたものである、パンチェンラマからの手紙、特に蜂起を呼びかけるような手紙が必要だが、そのようなものは存在しないと指摘している。またチベットから派遣されていたラマ僧がパンチェンラマの意を受けて破壊活動をしていたと非難する内容の本が2008年にも出ているが、彼らの逮捕時に押収されたパンチェン

ラマからの手紙をチベット語から正確に翻訳したところ、スパイや外国人に関する言及は全くなく、モンゴル内務省の捏造だったことが明らかだとする。1937年の大テロルの時代にモンゴルに派遣されたソ連内務人民委員部の高官による書簡にこの捏造された話が繰り返されており、この捏造話自体がどこからもたらされたのか強く示唆していると述べている。ソ連同様1937年にモンゴルでも多数が弾圧され1932年の反乱についても多くが自白することになるが、それらは強制されたものだった。1938年初めのソ連内務人民委員部の幹部による極秘報告でも、反乱についてパンチェンラマや日本のスパイとの連携といったそれまでの説を繰り返し、定期的に外国から書簡を受け取り、使者が派遣されていたとするが、もし本当ならばあるはずの証拠はなく、自白にのみ基づいたものだったとする。ジャムツァラーノとパンチェンラマの関係を示すいかなる証拠もないし、38人のスパイメンバー、ブリヤート・モンゴルにおける汎モンゴル主義、日本のスパイすべてについても捏造であるという。以上を総括し、筆者は1932年のモンゴルの反乱が外国から組織されていたという説には根拠がないと結論づけた。

次にソ連当局が当時のパンチェンラマに関する情報をどの程度把握していたのかという問題を設定している。これについては、当時オゲベウが彼の動きを追った文書が連邦保安庁の史料館に保存されており、それをふんだんに利用している。

1924年のチベットから中国への逃亡の経緯、当時の外モンゴル指導部からのウランバートルへの度々の招待、段祺瑞、張作霖、馮玉祥ら軍閥との関係、彼のもとを訪れる巡礼者、ドルジェフとの関係にも触れられている。中華民国蒙蔵委員会からの資金不足を彼が嘆いたため、張作霖がパンチェンラマを招聘し北京から奉天に移ることになった。この時期、ボリシェヴィキの危険性を訴えるなどソ連体制を批判する彼の発言が記録されている。1926年秋の外モンゴルではパンチェンラマが軍隊と来訪して人民政府を倒すとの噂が流れていたらしい。これらが引き金となってパンチェンラマに対するソ連政府の態度が決定し、モンゴルの宗教界にも同様の対応を求めることになったという。1926年末から29年初めまで、彼は内モンゴルの仏教者の間で生活し、彼のもとを多くのモンゴル人が訪問したが、政治を語らず、罪を犯さずに生活しなさいとの教えを伝えていたという。1928年にはブリヤートからツイビコフが奉天のパンチェンラマを訪問したし、その前にはカルムイクからも4人が彼を訪問したことがオゲベウの記録に残されている。パンチェンラマと日本の接触については、日本の主導する汎アジア会議への参加には乗り気ではなかったという。新疆のトルグートともコンタクトはとっていた。1928年12月にはシリングルを訪問し自由に歩き回ったが、モンゴル政府側が警戒し、住民がパンチェンラマのもとを訪れることを禁止した。そこから彼はホロンバイルのバルガにも向かった。その後もオゲベウのもとに集まった断片的な情報が紹介されている。ソ連の治安機関によって満洲で拘束され、ソ連に連行された内モンゴル人民革命党の創設者の一人メルセの尋問調書が興味深い。パンチェンラマの側近との交流の中で、メルセはパンチェンラマには政治的な知識は何もなく、早く北チベットに戻ることを望んでいると確信したと尋問に答えていた。1931年の文書には、4人の日本人がパンチェンラマの従者とともに内モンゴルに行ったこと、英国の代表が資金を提供し、パンチェンラ

マとダライラマの和解を図っていたことなどが記録されている。

満洲国はソ連に対抗して、モンゴル人に対しても特典を与え、宗教を弾圧せず、集団化も行わないということがモンゴル国内にも伝わっていたので、反乱者のスローガンの中に日本についても言及されたのではないかと筆者は推定している。1931年以降、パンチェンラマの代表が武器の購入を進めていることをソ連の諜報機関も記録していた。モンゴル国内で反乱が勃発した1932年6月、モンゴル当局は西部のホヴド近郊の国外、それに満洲のバルガ地区にモンゴルへの攻撃を意図して動員がかけられていると報告していた。しかし、パンチェンラマによる武器の準備はチベットへ帰還するためであり、反乱側と連携するためではなく、両者の接触を証明するものはないという。結局チベットへの帰還は果たせなかったが、1933年のダライラマ13世の死後、パンチェンラマは中国の一体性、抗日のために尽力し、1937年に死去した。

以上をまとめると、チベット人が反乱の背後にいたとは全く言えない。反乱者は外部からの支援、パンチェンラマや日本からの支援を期待したものの、彼らが中国や日本にモンゴル人民共和国の権力を渡し、併合によって自国の独立を解消しようとしたことを示すいかなる証拠もない。パンチェンラマと日本人はおそらく反乱には共感しただろうが、それを吹き込み、組織し、支援した証拠は一切ない。それぞれ満洲への勢力拡大、チベットへの帰還という別の目的があったためだ、と結論づけている。

最後に結論ではこれまでの議論を繰り返しているが、1932年の反乱は、左翼的路線がもたらした混乱という国内要因が原因だったとし、外的要因があったとすれば中国や日本ではなく、この左翼的路線をもたらししたソ連、コミンテルンであったと総括している。

ソ連やコミンテルンの指導のもとに行われた左翼的な政策への急旋回が反乱の原因であったとの筆者の結論には、拙著でも述べていたことでもあり同意する。他方で、反乱への対処についてもモスクワから指示が出され、その方針を忠実に受け入れて「新方針」が採択されるのだが、当時のモンゴル指導部がこの過程でどのように対応しようとしていたのか、より詳しく知ることができればよかった。また反乱を背後で操っているとされたパンチェンラマについて、本書はソ連の諜報機関が収集していた史料に基づいて記述が進められている。このオゲベウの報告は、一般の研究者には閲覧の難しい連邦保安庁の史料館に保管されており、非常に参考になることは間違いない。ただし、1920年代の彼の政治的発言がソ連の警戒心を引き起こしたととれる指摘もあれば、逆にそのような発言は少なく、実際には宗教的な活動に集中し、チベットに戻ることを考えていた人物として描かれる叙述が続く。本書は後者に重点を置いているのだが、チベットからの離脱後の中華国内の軍閥の割拠と混乱、満洲事変やソ連の中国、モンゴルへの影響力拡大を背景に彼のモンゴル、ソ連、日本に対する見方や、その中で宗教的にどのように行動すべきなのかという指針が変遷した可能性も否定できず、ソ連側の史料だけでなく、別の情報源からも彼の活動を跡付ける必要があるであろう。

本書には、カラー写真を含むユニークな写真が多数掲載されている。反乱の指導者サムブー・ドゥヴチン、ブリアド、鎮圧を指揮した政府軍の指導者ルフムベ、ウルジイバト、反乱のさなか

に殺害されたソ連の諜報員キヤコフスキー、イサコフとそのモスクワの遺体安置所、鎮圧に利用された装甲車や戦車、サンプー・ドゥヴチンが掲げた旗、反乱者が用いた武器としての棒、破壊される前の複数の寺院の姿と破壊後の跡地の写真などである。最後に、本書の中でも多数利用されたロシア国立社会政治史史料館（РГАСПИ）に所蔵されるコミンテルン文書から約 60 頁の史料が掲載されている。特に第六章でパンチェンラマの活動を跡付ける際に活用され参考になる。

史料の扱い方について、ルガスビに保管されているソ連共産党中央委員会のフォンド 17 の目録 3 となっている箇所が多数あったが、モンゴル関係の史料の多くは目録 162、いわゆる特別ファイルに移されており、フォンド 17 の目録 3 を閲覧しても内容を見ることはできない。この点で注の付け方が、不適切であるということだけ指摘しておきたい。

